

# 連結情報

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	904,975	873,542
コールローン及び買入手形	20,429	15,510
買入金銭債権	12,804	23,829
商品有価証券	23	18
金銭の信託	1,997	1,977
有価証券	1,731,418	1,733,678
貸出金	3,431,337	3,616,221
外国為替	2,484	5,840
リース債権及びリース投資資産	21,023	23,447
その他資産	64,903	69,065
有形固定資産	46,756	46,947
建物	21,669	21,214
土地	19,913	19,907
建設仮勘定	235	—
その他の有形固定資産	4,938	5,824
無形固定資産	5,111	4,579
ソフトウエア	4,935	4,403
その他の無形固定資産	175	175
退職給付に係る資産	14,675	14,969
繰延税金資産	688	777
支払承諾見返	22,090	22,904
貸倒引当金	△15,446	△15,860
<b>資産の部合計</b>	<b>6,265,275</b>	<b>6,437,449</b>
(負債の部)		
預金	4,876,589	4,944,240
譲渡性預金	176,185	155,560
コールマネー及び売渡手形	240,000	210,000
債券貸借取引受入担保金	188,696	319,236
借入金	316,314	359,098
外国為替	263	72
その他負債	42,416	61,421
賞与引当金	233	240
退職給付に係る負債	3,278	2,492
役員退職慰労引当金	125	116
睡眠預金払戻損失引当金	1,600	1,573
ポイント引当金	390	461
偶発損失引当金	455	405
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	38,239	25,133
再評価に係る繰延税金負債	2,534	2,534
支払承諾	22,090	22,904
<b>負債の部合計</b>	<b>5,909,416</b>	<b>6,105,493</b>
(純資産の部)		
資本	20,000	20,000
資本剰余金	10,381	10,384
利益剰余金	232,337	241,481
自己株式	△146	△104
株主資本合計	262,572	271,761
その他有価証券評価差額金	94,072	62,889
繰延ヘッジ損益	△4,979	△4,631
土地再評価差額金	4,168	4,168
退職給付に係る調整累計額	△149	△2,379
その他の包括利益累計額合計	93,112	60,046
新株予約権	174	147
<b>純資産の部合計</b>	<b>355,859</b>	<b>331,955</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,265,275</b>	<b>6,437,449</b>

### 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	85,847	91,365
資金運用収益	53,381	54,816
貸出金利息	34,097	35,019
有価証券利息配当金	18,119	19,114
コールローン利息及び買入手形利息	874	386
預け金利息	209	208
その他の受入利息	80	87
役員取引等収益	16,180	16,934
その他業務収益	12,347	17,212
その他経常収益	3,937	2,400
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	3,937	2,400
経常費用	70,364	77,863
資金調達費用	4,686	6,276
預金利息	998	924
譲渡性預金利息	30	29
コールマネー利息及び売渡手形利息	△90	△66
債券貸借取引支払利息	1,153	3,186
借入金利息	306	271
その他の支払利息	2,288	1,931
役員取引等費用	4,137	4,577
その他業務費用	14,232	16,732
営業経費	44,376	44,422
その他経常費用	2,932	5,852
貸倒引当金繰入額	363	2,238
その他の経常費用	2,569	3,614
経常利益	15,482	13,502
特別利益	—	2,358
固定資産処分益	—	2
退職給付制度改定益	—	2,356
特別損失	177	194
固定資産処分損失	68	185
減損損失	108	9
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前当期純利益	15,304	15,666
法人税、住民税及び事業税	3,953	3,596
法人税等調整額	507	642
法人税等合計	4,461	4,238
当期純利益	10,843	11,427
親会社株主に帰属する当期純利益	10,843	11,427

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	10,843	11,427
その他の包括利益	△10,239	△33,065
その他有価証券評価差額金	△8,109	△31,183
繰延ヘッジ損益	△512	347
退職給付に係る調整額	△1,617	△2,230
包括利益	603	△21,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	603	△21,638

## 連結株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,381	223,649	△146	253,885
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△2,156		△2,156
親会社株主に帰属する当期純利益			10,843		10,843
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	0	8,687	△0	8,687
当 期 末 残 高	20,000	10,381	232,337	△146	262,572

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	102,182	△4,466	4,170	1,467	103,353	153	357,391
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△2,156
親会社株主に帰属する当期純利益							10,843
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,109	△512	△1	△1,617	△10,240	21	△10,219
当 期 変 動 額 合 計	△8,109	△512	△1	△1,617	△10,240	21	△1,532
当 期 末 残 高	94,072	△4,979	4,168	△149	93,112	174	355,859

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,381	232,337	△146	262,572
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△2,284		△2,284
親会社株主に帰属する当期純利益			11,427		11,427
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		42	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	3	9,143	41	9,188
当 期 末 残 高	20,000	10,384	241,481	△104	271,761

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	94,072	△4,979	4,168	△149	93,112	174	355,859
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△2,284
親会社株主に帰属する当期純利益							11,427
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,183	347	—	△2,230	△33,065	△26	△33,092
当 期 変 動 額 合 計	△31,183	347	—	△2,230	△33,065	△26	△23,903
当 期 末 残 高	62,889	△4,631	4,168	△2,379	60,046	147	331,955

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,304	15,666
減価償却費	3,520	3,914
減損損失	108	9
貸倒引当金の増減(△)	△279	413
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,103	△3,677
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△318	△317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	195	△27
ポイント引当金の増減額(△は減少)	32	70
偶発損失引当金の増減(△)	△42	△50
資金運用収益	△53,381	△54,816
資金調達費用	4,686	6,276
有価証券関係損益(△)	△1,736	△1,259
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	26	41
為替差損益(△は益)	△5	5
固定資産処分損益(△は益)	68	183
貸出金の純増(△)減	△336,125	△184,883
預金の純増減(△)	160,493	67,650
譲渡性預金の純増減(△)	△5,315	△20,624
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	118,886	42,783
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	197	△393
コールローン等の純増(△)減	57,787	△7,432
コールマネー等の純増減(△)	140,000	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	113,181	130,540
外国為替(資産)の純増(△)減	△753	△3,355
外国為替(負債)の純増減(△)	231	△190
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,209	△2,423
資金運用による収入	54,902	57,075
資金調達による支出	△4,753	△6,513
その他の	3,044	17,921
小計	266,676	26,585
法人税等の支払額	△4,239	△3,769
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>262,437</b>	<b>22,815</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△482,952	△520,499
有価証券の売却による収入	293,189	273,150
有価証券の償還による収入	226,734	198,689
金銭の信託の増加による支出	△24	△22
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△2,584	△3,004
有形固定資産の売却による収入	37	72
無形固定資産の取得による支出	△964	△740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,436</b>	<b>△52,354</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,157	△2,282
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
その他の	—	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,158</b>	<b>△2,282</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>5</b>	<b>△5</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>293,721</b>	<b>△31,827</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>608,857</b>	<b>902,578</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>902,578</b>	<b>870,751</b>

当行の連結財務諸表については、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

# 注記事項 (2019年度)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社  
会社名  
百五ビジネスサービス株式会社 百五管理サービス株式会社  
百五不動産調査株式会社 百五オフィスサービス株式会社  
百五スタッフサービス株式会社 百五証券株式会社  
株式会社百五カード 百五リース株式会社  
株式会社百五総合研究所 百五コンピュータソフト株式会社  
百五みらい投資株式会社  
百五みらい投資株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。
- (2) 非連結子会社 4社  
会社名  
一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス  
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション  
百五6次産業化投資事業有限責任組合  
AIDMA1号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
会社名  
HMholdings株式会社  
HMcompany合同会社  
Relato合同会社  
ツリークライミングワールドホールディングス株式会社  
有限会社ツリークライミングワールド  
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
- (2) 持分法適用の関連会社 一社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社  
会社名  
一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス  
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション  
百五6次産業化投資事業有限責任組合  
AIDMA1号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 一社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15年～50年  
その他 4年～15年  
② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に

に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理  
また、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生している見込額を連結貸借対照表上の「退職給付に係る負債」に計上しております。  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。  
(追加情報)  
当行は、2019年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を変更するとともに、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。  
また、連結子会社の一部は、2019年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。  
これらに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用し、その影響額を特別利益として2,356百万円計上しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の処理方法  
(貸手側)  
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号2007年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益との差額は軽微であります。
- (15) 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法  
① 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特別処理を行っております。  
連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

#### 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日）
  - (1) 概要  
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。  
ステップ1：顧客との契約を識別する。  
ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
ステップ3：取引価格を算定する。  
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。  
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
  - (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）
  - (1) 概要  
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。  
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品  
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとと内訳等の注記事項が定められました。
  - (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

#### 追加情報

- (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)  
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象が発生することを想定しておりますが、政府等の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等多額の損失が発生する事態には至らないという仮定において、貸倒引当金の計上や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。  
なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、2021年3月期の一定期間にわたり継続するものと仮定しております。

#### 連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 583百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
74,978百万円  
使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
3. 貸出金等のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,114百万円  
延滞債権額 44,866百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
4. 貸出金等のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 64百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金等のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 9,187百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 55,233百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
7,044百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産 有価証券 821,893百万円  
担保資産に対応する債務 預金 42,663百万円  
債券貸借取引受入担保金 319,236百万円  
借入金 350,159百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。  
有価証券 1,023百万円  
現金預け金 200百万円  
また、その他資産には、保証金、中央清算機関入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,173百万円
中央清算機関入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	8,788百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,252,636百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,193,662百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,123百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	36,224百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	4,002百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(63百万円)
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	16,589百万円

#### 連結損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 1,961百万円
2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 20,636百万円
3. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 1,402百万円  
株式等償却 1,871百万円

#### 連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
その他の有価証券評価差額金

当期発生額	△41,737百万円
組替調整額	△2,470百万円
税効果調整前	△44,208百万円
税効果額	13,024百万円
その他の有価証券評価差額金	△31,183百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1,429百万円
組替調整額	1,928百万円
税効果調整前	498百万円
税効果額	△150百万円
繰延ヘッジ損益	347百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,914百万円
組替調整額	△279百万円
税効果調整前	△3,194百万円
税効果額	964百万円
退職給付に係る調整額	△2,230百万円
その他の包括利益合計	△33,065百万円

#### 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	254,119	—	—	254,119	
合計	254,119	—	—	254,119	
自己株式					
普通株式	387	0	111	276	(注)1,2
合計	387	0	111	276	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少111千株は、ストック・オプションの権利行使による減少111千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			147百万円	
合計			—			147百万円	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,141百万円	4.50円	2019年 3月31日	2019年 6月24日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,142百万円	4.50円	2019年 9月30日	2019年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,142百万円	その他利益剰余金	4.50円	2020年 3月31日	2020年 6月24日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	873,542百万円
日銀預け金を除く預け金	△2,791百万円
現金及び現金同等物	870,751百万円

リース取引関係

(借手側)

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	285百万円
1年超	913百万円
合計	1,199百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	19,353百万円
見積残存価額部分	645百万円
受取利息相当額(△)	1,392百万円
合計	18,606百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,633百万円	5,263百万円
1年超2年以内	957百万円	4,389百万円
2年超3年以内	767百万円	3,670百万円
3年超4年以内	471百万円	2,905百万円
4年超5年以内	240百万円	1,628百万円
5年超	956百万円	1,495百万円
合計	5,027百万円	19,353百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	660百万円
1年超	1,028百万円
合計	1,689百万円

3. 転リース取引

利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している金額

リース投資資産	31百万円
リース債務	31百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として金融サービスに係る事業を行っております。当行は、主に利息収入による収益獲得を目的として貸出金、有価証券及び買入金銭債権等による運用を行っているほか、一定の限度を設け、価格変動による収益獲得を目的として有価証券及び金銭の信託等による運用を行っております。また、資産の流動性を高めるため、現金預け金を保有し、コールローン等の短期市場における資金運用等を行っております。これらの運用原資は、そのほとんどを預金及び譲渡性預金により調達しておりますが、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、必要に応じてコールマネー及び借入金等の調達手段も利用しております。

また、当行は、顧客のリスク回避(ヘッジ)ニーズに応えるため、あるいは当行自身のALMに活用するためにデリバティブ取引を利用しております。その他、一定の限度を設け、売買等による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

なお、当行の連結子会社には、金融商品取引業務を行っている子会社、クレジットカード業務を行っている子会社及びリース業務を行っている子会社があり、各社の業務内容に応じてリース債権及びリース投資資産、割賦債権、会員未収金、現金預け金等の金融資産を保有しており、また一部の連結子会社では借入金による調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として当行営業地域内の法人及び個人顧客等に対する貸出金、国内外の債券及び株式等の有価証券等であります。債券については、国債、地方債のほか、政府関係機関債、信用力が高い金融機関、事業法人及び外国政府等が発行する各種債券、金銭債権・不動産等を裏付資産とする証券化商品等を保有しております。また、買入金銭債権として、有価証券に準じる信託受取債権、一括ファクタリングシステムに係る業務に伴い顧客から買取った金銭債権等を保有しております。これらに加え、日本銀行等に対する預け金、金融機関に対するコールローン等、連結子会社の事業に伴うリース債権及びリース投資資産等を保有しております。これらは貸出先又は発行体等の信用リスクに晒されており、またそのうち固定金利のものは金利変動により実質価値が変動するリスクに、市場価格

がある有価証券等は市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の大半を占める預金及び譲渡性預金は、そのほとんどが当行営業地域内の顧客から受け入れたものであり、満期の定めのない流動性預金及び残存期間1年以内の固定性預金等、期間が短いものが高い割合を占めております。コールマネー等の短期調達手段は、主に円貨及び外貨の資金ポジションの調整等を目的としたものであります。

金融資産及び金融負債を総合的に捉えたときに、資産と負債の間に金利更改期間、資金決済期間又は取引通貨等に差異があることに起因し、金利あるいは為替相場等の変動により、資産・負債の実質価値又は資金利鞘に変動が生じ、損失を被るリスクがあります。また、資産の流動性が短期的に著しく損なわれる事態が発生した場合には、これを補うために費用負担を伴う追加資金調達あるいは意図せざる価格での資産売却等を余儀なくされるリスクがあります。

デリバティブ取引については、金利関連では主に金利スワップ取引、通貨関連では主に通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。これらは主に当行自身が市場リスクを回避(ヘッジ)する目的で、あるいは対顧客取引及びそのカバー取引等として利用しており、デリバティブ取引全体の大半を占めております。その他に、株式先物取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引及びクレジットデリバティブ取引等について、売買等による収益獲得又はリスクのヘッジを目的として利用しております。取引に伴うリスクについては、大部分が高い信用力の取引又はカバー付の取引であること、契約の相手方はいずれも信用力の高い金融機関及び事業法人等であることから、市場リスク及び信用リスクはともに限定されております。なお、当行ではレバレッジ効果の著しい取引(対象物の価格変動に対して時価の変動率が大きい特殊な取引)は行っておりません。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は債券、貸出金、コールローン及び借入金であり、ヘッジ手段は金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引であります。ヘッジ方針については、当行では内部規定に基づきヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を半期ごとに決定のうえ毎月見直しの必要性を判断しており、連結子会社でもその都度決定しております。ヘッジの有効性評価については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等に定められた方法により確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクの顕在化に伴う多額の損失を回避し、信用リスクを自己資本対比で許容可能な範囲内にコントロールすることにより当行グループ全体の資産の健全性を維持することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、信用リスクを管理しております。

当行では、信用リスクを含めた各種リスクの状況は、「ALMリスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。また、「統合リスク管理」の枠組みのもと、自己資本比率の算定に含まれない「与信集中リスク」を含め、信用リスクをVaR(Value at Risk: 予想最大損失額)により計量化しており、リスク量を限度枠に照らして管理すること等を通じて、適正なリスクテイクと安定的な収益の確保に努めております。

信用リスクの管理にあたっては、貸出金については営業推進部門から独立した貸出審査部門が厳正に審査・管理を行い、市場取引については市場リスク管理部署(ミドルオフィス)が日々管理を行う体制としております。また、他部門から独立したリスク管理部門に信用リスク管理部署を設置し、相互牽制機能を確保しております。

また、貸出先や個別案件の信用リスクを統一の尺度により評価する信用格付制度を整備し、信用度を勘案した融資取組方針の策定や貸出金利の設定に活用しております。与信ポートフォリオの運営にあたっては、融資の基本方針を「百五銀行クレジットポリシー」に定め、特定の企業や企業グループに貸出が集中しないよう管理するとともに、業種別・地域別・信用格付別・与信階層別などの分布状況を把握し、与信の分散に努めております。

なお、業況が悪化するなどの問題先に対しては、経営状況等を適切に把握・管理し、必要に応じて再建計画の策定の指導や整理・回収を行っております。

連結子会社についても、諸規定を整備して各社において信用リスクを管理しているほか、当行の信用リスク管理部署においてグループ全体の信用リスクを管理しております。また、各社に設置した「リスク管理委員会」の運営を通じ、信用リスクを含めた各種リスクの状況を総合的に把握・評価・監視しております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、市場変動が経営に与える影響を的確に把握・評価するとともに、適切なポートフォリオ運営を行い、経営体力に照らして適正な水準にリスクを制御しつつ、収益を安定的に確保することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、市場リスクを管理しております。

当行では、市場リスクを含めた各種リスクの状況は、「ALMリスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。また、「統合リスク管理」の枠組みのもと、自己資本比率の算定に含まれない「銀行勘定の金利リスク」を含め、各種の市場リスクをVaR等により計量化しており、リスク量をそれぞれのリスクに設定した限度枠に照らして管理すること等を通じて、適正なリスクテイクと安定的な収益の確保に努めております。

市場取引に係る市場リスクについては、市場取引部署(フロントオフィス)と市場事務管理部署(バックオフィス)を明確に分離しているほか、他部門から独立したリスク管理部門に市場リスク管理部署(ミドルオフィス)を設置し、相互牽制機能を確保しております。また、取引の状況、時価及びリスク量等を日次で計測・管理しているほか、市場情報や価格変動等を監視し、状況に応じて適時に管理態勢を強化するなど、不測の損失を被るリスクの低減を図っております。これに加え、売買等による収益獲得を目的とした取引については、ポジション限度枠、ロスカットルール及び損失累計限度額等を設けるなど、投資対象の特性に応じた管理態勢を整備し、そのもとで厳格な管理を行うことを通じて、損失を被るリスクを限定しております。

また、預貸金等を含めた当行全体の金融資産及び金融負債に関する市場リスクについては、ALMの観点から管理しております。なお、外貨建外債等による運用、外貨預金等による調達等の外貨建商品に係る為替相場の変動リスクは、コールマネー等による調達のほか、通貨関連のデリバティブ取引等を利用し、通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより低減を図っております。連結子会社についても、諸規定を整備して各社において市場リスクを管理しているほか、当行の市場リスク管理部署においてグループ全体の市場リスクを管理しております。また、各社に設置した「リスク管理委員会」の運営を通じ、市場リスクを含めた各種リスクの状況を総合的に把握・評価・監視しております。

市場リスクに係る定量的情報

(ア) 金利リスク

当行グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち債券、貸出金、預金、譲渡性預金、借入金、デリバティブ取引のうち金利スワップ取引であり、これらの金融資産及び金融負債についての金利リスクをヒストリカル・シミュレーション法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaRにより管理しております。

2020年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で18,620百万円であります。なお、預金のうち満期のない流動性預金については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いてVaRを算定しております。

なお、連結子会社の金利リスクは、影響を受ける金融商品残高が僅少であり重要性が乏しいことから、算定対象外としております。

(イ) 株価リスク

当行グループにおいて、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち上場株式であり、これらの金融資産についての株価リスクを、純投資目的の投資株式についてはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaRにより、純投資目的以外の投資株式についてはその投資目的に鑑み、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaR相当の損失発生時に生じる評価損額により、管理しております。

2020年3月31日現在で当行の株価リスク量（損失額の推計値）は、全体で1,082百万円であります。

なお、連結子会社の株価リスクは、影響を受ける金融商品残高が僅少であり重要性が乏しいことから、算定対象外としております。

(ウ) その他の価格変動リスク

当行グループにおいて、その他の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち投資信託であり、これらの金融資産についての価格変動リスクを、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaRにより管理しております。

2020年3月31日現在で当行のその他の価格変動リスク量（損失額の推計値）は、全体で33,437百万円であります。

(エ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと現在価値の変動を比較するバックテストを実行しております。実施したバックテストの結果、金利リスクおよびその他の価格変動リスクの捕捉精度の低下が懸念されたことから、計測モデルで算出したVaRに信頼区間99%の捕捉精度を確保できるよう乗数調整を行った値をリスク量としております。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、運用・調達状況及び市場動向を的確に把握し、安定的な資金繰りを行うとともに、流動性危機にも適切に対応し得る態勢を整備することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、流動性リスクを管理しております。

当行では、流動性リスクを含めた各種リスクの状況は、「ALMリスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。

資金繰りについては、円貨・外貨のそれぞれについて日々の状況及びその見通しを適切に把握・管理しております。また、市場からの調達可能額を定期的に把握するとともに、それに基づいた調達上限額を設け適宜見直しを行うなど、不測の事態への対応策をあらかじめ定めることにより、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、リース債権及びリース投資資産、当座貸越契約及び貸出コミットメント、債務保証契約（支払承諾見返及び支払承諾）については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	873,542	873,542	—
(2) コールローン及び買入手形	15,510	15,510	—
(3) 買入金銭債権(*1)	23,829	23,829	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	18	18	—
(5) 金銭の信託	1,977	1,977	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,725,965	1,725,965	—
(7) 貸出金	3,616,221		
貸倒引当金(*1)	△14,656		
	3,601,564	3,614,365	12,800
(8) 外国為替(*1)	5,840	5,840	—
資産計	6,248,248	6,261,049	12,800
(1) 預金	4,944,240	4,944,122	△117
(2) 譲渡性預金	155,560	155,560	△0
(3) コールマネー及び売渡手形	210,000	210,000	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	319,236	319,236	—
(5) 借入金	359,098	359,614	515
(6) 外国為替	72	72	—
負債計	5,988,208	5,988,606	397
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	200	200	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,225)	(6,225)	—
デリバティブ取引計	(6,025)	(6,025)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引の時価は、ヘッジ対象である貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

当行が保有する預け金のうち、満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金及び連結子会社が保有する預け金については、金額が僅少であり重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。一括ファクタリングシステムに係る業務に伴い顧客から買取った金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっており、コールローン等は帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については「(時価情報 (連結) 金銭の信託)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式（時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式を除く）は、取引所の価格によっております。

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。このうち自行保証付私募債等は、事業性貸出に準じて、将来の元金及び受取保証料の合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したものに於いても、事業性貸出における取扱と同様に、貸倒見積高に準じて実質価値の減価を見積り、時価に反映しております。

投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については「(時価情報 (連結) 有価証券)」に記載しております。

(7) 貸出金

当行の貸出金（クレジットデリバティブを内包する貸出金を除く）のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものうち、消費者ローン及び地方公共団体等を対象とする貸出商品は、商品の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来の元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。事業者向け貸出等は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、将来の元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、クレジットデリバティブを内包する貸出金の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、連結子会社の貸出金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預り）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付等（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来の元金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分して、将来の元金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。連結子会社の借入金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務（売渡外国為替）並びに顧客に仕向けられた外国為替に係る未払債務（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金又は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）等であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,961百万円
② 組合出資金 (*3)	5,750百万円
合計	7,712百万円

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について296百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位: 百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	805,225	—	—	—	—	—
コールローン及び買入形	15,510	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,450	3,394	9,052	5,875	80	—
有価証券	333,769	362,840	184,898	152,969	161,813	278,478
その他の有価証券のうち満期があるもの	333,769	362,840	184,898	152,969	161,813	278,478
うち国債	210,500	176,500	14,500	—	—	56,000
地方債	37,562	97,464	59,227	118,297	82,199	8,041
社債	58,842	52,050	22,019	18,741	7,800	67,259
貸出金 (*)	750,835	573,975	458,743	317,242	356,103	1,108,812
合計	1,910,791	940,209	652,694	476,087	517,997	1,387,290

(\* ) 貸出金のうち、期間の定めのないもの50,507百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位: 百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (* )	4,611,507	277,721	55,011	—	—	—
譲渡性預金	155,510	50	—	—	—	—
コールマネー及び売渡形	210,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	319,236	—	—	—	—	—
借入金	58,253	4,269	296,575	—	—	—
合計	5,354,507	282,040	351,587	—	—	—

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当行は2019年4月1日に確定給付型の企業年金基金制度を一部変更するとともに、確定給付型の企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。また、当行において退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。連結子会社の一部は、2019年4月1日に確定給付型の退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	44,371百万円
勤務費用	1,379百万円
利息費用	123百万円
数理計算上の差異の発生額	737百万円
退職給付の支払額	△2,595百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△3,709百万円
その他	0百万円
退職給付債務の期末残高	40,306百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	55,768百万円
期待運用収益	1,657百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,176百万円
事業主からの拠出額	335百万円
退職給付の支払額	△1,648百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,151百万円
その他	0百万円
年金資産の期末残高	52,783百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	39,916百万円
年金資産	△52,783百万円
非積立型制度の退職給付債務	389百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,477百万円
退職給付に係る負債	2,492百万円
退職給付に係る資産	△14,969百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,477百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,379百万円
利息費用	123百万円
期待運用収益	△1,657百万円
数理計算上の差異の損益処理額	△388百万円
過去勤務費用の損益処理額	—百万円
その他	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△543百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,356百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、「退職給付制度改定益」として当連結会計年度の特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	—百万円
数理計算上の差異	3,194百万円
その他	—百万円
合計	3,194百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	—百万円
未認識数理計算上の差異	3,408百万円
その他	—百万円
合計	3,408百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	7%
株式	46%
現金及び預金	0%
一般勘定	22%
その他	25%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度及び企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が37%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	企業年金基金制度	0.4%
	退職一時金制度	0.0%
長期期待運用収益率		主として3.5%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、443百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における企業年金基金制度から確定拠出年金制度への一部移行等に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	△3,709百万円
確定拠出年金制度への資産移換額	1,243百万円
小計	△2,465百万円
数理計算上の差異の損益処理額	108百万円
合計	△2,356百万円

なお、本移行等に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として当連結会計年度の特別利益に計上しております。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	18百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 13名	当行の取締役 13名	当行の取締役 (社外取締役を除く)13名	当行の取締役 (社外取締役を除く)13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 91,600株	当行普通株式 94,000株	当行普通株式 71,700株	当行普通株式 71,200株
付与日	2011年7月25日	2012年7月26日	2013年7月24日	2014年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	2011年7月26日～ 2014年7月25日	2012年7月27日～ 2014年7月26日	2013年7月25日～ 2014年7月24日	2014年8月1日～ 2014年7月31日

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く)12名	当行の取締役 (社外取締役を除く)12名	当行の取締役 (社外取締役を除く)12名	当行の取締役 (社外取締役を除く)6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 48,100株	当行普通株式 71,400株	当行普通株式 62,800株	当行普通株式 43,800株
付与日	2015年7月30日	2016年7月27日	2017年7月27日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	2015年7月31日～ 2015年7月30日	2016年7月28日～ 2016年7月27日	2017年7月28日～ 2017年7月27日	2018年7月31日～ 2018年7月30日



	2019年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 61,700株
付与日	2019年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月31日～ 2049年7月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	49,200株	51,500株	51,600株	56,700株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	11,700株	13,400株	13,600株	15,600株
失効	—	—	—	—
未行使残	37,500株	38,100株	38,000株	41,100株

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	45,900株	68,100株	62,800株	43,800株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	11,900株	17,700株	15,300株	12,000株
失効	—	—	—	—
未行使残	34,000株	50,400株	47,500株	31,800株

	2019年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	61,700株
失効	—
権利確定	61,700株
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	61,700株
権利行使	—
失効	—
未行使残	61,700株

② 単価情報

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	323円	323円	323円	323円
付与日における公正な評価単価	302円	300円	404円	396円

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	323円	323円	323円	323円
付与日における公正な評価単価	578円	377円	433円	480円

	2019年 ストック・オプション
権利行使価格	1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	303円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2) 主な基礎数値及び見積方法

2019年ストック・オプション	
株価変動性(注1)	25.88%
予想残存期間(注2)	1.92年
予想配当(注3)	9円/株
無リスク利率(注4)	△0.20%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(2017年8月から2019年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 予想残存期間は、過去10年間に退任した役員取締役及び執行役員兼務取締役の退任時年齢の平均と、現在の在任取締役の現在年齢との差異の平均値としております。なお、当該差異がストック・オプション割当日から次の改選時期までの期間を下回る場合は、次の改選時期までの期間を差異とみなして計算しております。
3. 2019年3月期の配当実績であります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,516百万円
繰延ヘッジ損失	2,029百万円
有価証券償却	1,149百万円
その他	3,121百万円
繰延税金資産小計	10,816百万円
評価性引当額	△1,309百万円
繰延税金資産合計	9,506百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,153百万円
退職給付関係	△6,517百万円
繰延ヘッジ利益	△26百万円
その他	△165百万円
繰延税金負債合計	△33,862百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△24,355百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.19%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.27%
住民税均等割等	0.37%
評価性引当額の増減	△1.67%
その他	△0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.05%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,307円14銭
1株当たり当期純利益	45円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	331,955百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	147百万円
うち新株予約権	147百万円
普通株式に係る期末の純資産額	331,808百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	253,842千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,427百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11,427百万円
普通株式の期中平均株式数	253,823千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	391千株
うち新株予約権	391千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

重要な後発事象

該当事項はありません。

## リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度
破綻先債権額	2,162	1,114
延滞債権額	43,649	44,866
3カ月以上延滞債権額	140	64
貸出条件緩和債権額	6,741	9,187
合計	52,694	55,233

## (ご参考)

## 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」による開示債権（連結）

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,905	7,273
危険債権	38,447	39,258
要管理債権	6,882	9,251
小計	53,235	55,783
正常債権	3,448,564	3,642,330
合計	3,501,800	3,698,114

(注) 債権のうち外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

## セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2018年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	72,271	9,770	82,041	3,806	85,847	—	85,847
セグメント間の内部経常収益	769	454	1,224	1,267	2,492	△2,492	—
計	73,040	10,224	83,265	5,074	88,339	△2,492	85,847
セグメント利益	14,960	406	15,366	796	16,163	△680	15,482
セグメント資産	6,248,299	31,247	6,279,546	19,650	6,299,197	△33,921	6,265,275
その他の項目							
減価償却費	3,053	410	3,464	56	3,520	—	3,520
資金運用収益	53,901	61	53,962	134	54,097	△715	53,381
資金調達費用	4,657	64	4,721	—	4,721	△35	4,686
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	177	—	177	0	177	—	177
(固定資産処分損)	68	—	68	0	68	—	68
(減損損失)	108	—	108	—	108	—	108
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	4,109	122	4,231	230	4,461	—	4,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,665	757	3,423	126	3,550	—	3,550

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△680百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△33,921百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△715百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2019年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	74,747	12,226	86,973	4,391	91,365	—	91,365
セグメント間の内部経常収益	841	448	1,289	1,321	2,610	△2,610	—
計	75,588	12,675	88,263	5,712	93,976	△2,610	91,365
セグメント利益	13,208	467	13,676	504	14,180	△678	13,502
セグメント資産	6,418,663	35,749	6,454,412	20,410	6,474,823	△37,373	6,437,449
その他の項目							
減価償却費	3,333	509	3,843	71	3,914	—	3,914
資金運用収益	55,299	98	55,398	138	55,536	△719	54,816
資金調達費用	6,254	64	6,319	0	6,319	△42	6,276
特別利益	2,358	0	2,358	—	2,358	—	2,358
(固定資産処分益)	2	—	2	—	2	—	2
(退職給付制度改定益)	2,356	0	2,356	—	2,356	—	2,356
特別損失	190	—	190	4	194	△0	194
(固定資産処分損)	181	—	181	4	185	△0	185
(減損損失)	9	—	9	—	9	—	9
税金費用	3,981	130	4,111	127	4,238	—	4,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,805	858	3,664	89	3,753	—	3,753

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。  
3. 調整額は次のとおりであります。  
(1)セグメント利益の調整額△678百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(2)セグメント資産の調整額△37,373百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(3)資金運用収益の調整額△719百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(4)資金調達費用の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(5)特別損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 時価情報 (連結)

### 有価証券

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、単体の時価情報に記載しております。

### 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

満期保有目的の債券 2018年度末、2019年度末ともに該当ありません。

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度末			2019年度末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	162,328	52,998	109,329	134,633	40,742	93,891
	債券	1,221,566	1,199,225	22,341	924,191	910,276	13,914
	国債	541,697	527,472	14,225	449,603	440,468	9,135
	地方債	358,087	352,663	5,423	302,841	299,529	3,311
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	321,782	319,089	2,692	171,746	170,278	1,467
	その他	189,562	181,928	7,633	129,471	125,703	3,768
小計	1,573,457	1,434,152	139,304	1,188,295	1,076,721	111,574	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,039	9,136	△1,097	15,653	17,818	△2,165
	債券	21,713	21,755	△42	178,205	179,058	△852
	国債	—	—	—	19,015	19,188	△172
	地方債	7,231	7,236	△5	102,844	103,303	△458
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	14,481	14,518	△36	56,346	56,567	△221
その他	127,350	131,201	△3,850	362,190	380,649	△18,459	
小計	157,103	162,093	△4,990	556,049	577,527	△21,477	
合計	1,730,560	1,596,246	134,314	1,744,345	1,654,248	90,096	

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 2018年度、2019年度ともに該当ありません。

#### 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	12,362	856	826	4,447	654	553
債 券	58,810	91	65	108,965	842	—
国 債	25,896	89	—	90,316	842	—
地 方 債	31,215	0	60	18,580	0	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	1,697	0	5	68	0	—
そ の 他	179,707	3,691	1,194	128,764	3,734	1,105
合 計	250,879	4,639	2,086	242,177	5,231	1,658

保有目的を変更した有価証券 2018年度、2019年度ともに該当ありません。

#### 減損処理を行った有価証券

(2018年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、340百万円（うち、株式340百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2019年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,574百万円（うち、株式752百万円、その他822百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

## 金銭の信託

#### 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2018年度末		2019年度末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,997	△2	1,977	△22

満期保有目的の金銭の信託 2018年度末、2019年度末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 2018年度末、2019年度末ともに該当ありません。

#### その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
評価差額	134,331	90,123
その他有価証券	134,331	90,123
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	40,177	27,153
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	94,153	62,969
(△) 非支配株主持分相当額	80	80
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	94,072	62,889

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。